

実践報告

機能的アセスメントに基づく自閉性障害児に対する トークンシステムを用いた家庭内支援に関する検討

上野 茜・野呂 文行

本研究では、自閉性障害児1名とその母親に対して家庭内で生起する行動問題に関して機能的アセスメントを実施し、物の要求と母親の注目で維持されている行動問題の減少と親子の適切な相互作用の増加を目的とした。機能的アセスメントの結果に基づいた支援計画には、適切行動の機会設定、適切行動に随伴したトークンシステムの利用が含まれた。母親の実行可能性、家庭の文脈、対象児の既存のスキルを考慮し、支援内容については母親と協議の上決定した。介入手続きは、家庭学習におけるトークンの使用、お手伝いにおけるトークンの使用、トークンの遅延、弁別刺激の整備から構成された。その結果、対象児の家庭内における行動問題は減少し、母親との適切な相互作用が増加した。本研究の結果より、トークンが対象児だけでなく母親にとっても、適切行動が生起するための弁別刺激として機能し、親子の「相互強化的関係」の形成に効果があったと考えられた。

キー・ワード：自閉性障害児、トークンシステム、機能的アセスメント、家庭内支援

I. 問題と目的

近年、行動問題を示す発達障害児者とその家族に対する支援においては、積極的行動支援（Positive Behavioral Support）による介入の効果が多く報告されてきている（例えば、平澤, 2003）。機能的アセスメントはその中心的方法論として用いられており、行動問題が生起する原因を見極め、機能的に等価な行動に置き換えるプロセスである（Durand & Carr, 1991）。また、Lucyshyn, Albin, Horner, Mann, & Wadsworth（2007）は、家族を支援の対象に含めるにあたって、家族との協働、機能的アセスメント、支援計画と家族の生活との文脈適合性（contextual fit）、多様な構成要素のある支援計画をすることが行動問題の減少と対象者

自身のQOLの向上につながることからその重要性を述べている。

積極的行動支援において、日常生活の中で好ましい行動が生起したときに、周囲から「正の強化」を得られる環境とその行動の結果から得られる達成感や周囲から称賛される体験を蓄積していくことが可能となる環境整備が求められる（松田・望月, 2008）。高畑・武蔵（2000）は知的障害を伴う自閉症児等に対して生活技能支援ツール「がんばりファイル」を用い、なわとび運動の家庭における長期的維持の検討を行った。「がんばりファイル」は対象生徒の標的行動に対して母親が励まし等のコメントを記入する欄が設けられており、評価・強化機会を母親に提供した。ツールが標的行動の先行子操作にとどまらず、対象児と保護者との相互的強化関係を確実に形成していくことに焦点を当てたものだった。

また、国立特殊教育総合研究所が発表した「自閉症教育の7つのキーポイント」の中にも、「楽しいことや嬉しいことを期待して活動に向かう力」、すなわち「強化システムの理解」の項目が含まれている（斉藤・内田, 2007）。また、国立特殊教育総合研究所が行った知的障害養護学校における自閉症教育に関する全国実態調査では、「結果事象」に関する配慮や指導方法に関する質問項目の得点が他のカテゴリーに比べ若干低い得点を示す傾向があり、より意識的に取り組むことが望ましいことを述べている（佐藤・是枝・斉藤・徳永・廣瀬・竹林地・涌井・小塩, 2006）。強化システムの中でも、がんばりカードやがんばり表といったトークンシステムの利用は、就労等の観点より将来的にも重要な意味を持つと考えられる。

奥田（2006）は広汎性発達障害児の登校支援に家庭内でトークンシステムを使用することで学校参加率が増加した。対象児童や対象児童の母親、学校場面の生態学的アセスメントに基づく支援プログラムの作成と実施が重要であることが示された。また、難波・飯原・岩橋・井上（2006）は、発達障害児からきょうだい児への攻撃行動に対して、ロールプレイやトークンシステムを用いた家庭指導プログラムを実施した。トークンシステムの手続きを用いて標的行動と結び付けて強化したことが攻撃行動の減少に影響があったと考えられたが、介入終了後の維持がみられなかった。その理由として、本研究の指導終了時から、トークンシステムの手続きを撤去したことが考えられ、今後は家庭で継続的に実施できる工夫に関する検討が必要であることを述べている。

本研究では、知的障害のある自閉性障害児1名に対し、家庭の中でトークンシステムを用い、行動問題の減少と母親との適切な相互作用の増加を目的とした。また、家庭内における継続的な介入を実施するために、介入実行者である母親の実行可能性や、日常生活と支援計画の適合性に配慮した支援についても検討した。

Ⅱ. 方 法

1. 参加者

医療機関において自閉性障害と診断を受けた特別支援学校に通う男児とその母親が本研究に参加した。支援開始時の生活年齢は8歳4カ月で、8歳11カ月時に行った田中ビネー知能検査の結果は精神年齢が4歳9カ月、IQ53だった。常時2～3種類の投薬を受けていた。週1回A大学の教育相談に通っており、平仮名の読み、5までの数概念等の課題を行っていた。課題の中ではマグネットやパズルをトークンとして使用していた（例えば、マグネットが5個たまったらジュースが飲める）。トークンがたまったらバックアップ強化子（お菓子やジュース）を要求したり、バックアップ強化子提示後にトークンを元あった位置に戻すような行動がみられていたことより、課題内での随伴性は理解していると考えられた。基本的な課題従事は良好だが、新規の課題や本人にとって難しい課題の際に、離席したりトイレに行くことを要求することがあった。また、大学のエレベーターを使用する際に、非常ボタンを押してしまう、トイレに行くときにエレベーターに乗りたがり、充足されないと大声を出す、その場に座り込む、といった行動もみられた。

家族構成は、本児、父親、母親の3人だった。父親は単身赴任で、平日は母親と二人で過ごすことが多かった。休日は祖父母の家に行くことが多かった。

本支援を開始する2年前（6歳3カ月時）にも、テーブルなどの高いところへ登る、押入れから布団を引っ張り出す、冷蔵庫の中身を勝手に出す等といった複数の行動問題に対して積極的行動支援に基づく介入を行っていた。機能的アセスメントの結果より、それらの行動問題は「母親の注目」で維持されていると考えられた。具体的な介入内容は、物理的環境調整、写真カードを用いた要求行動の形成、代替行動、ここでは「掃除行動」の形成から構成された。しかし、掃除行動は当時の母親にとっては負担が大きく、介入終了後維持されなかった。

母親に対しては、応用行動分析学に基づく発達障害児への支援を専門に学ぶ大学院生（以下、支援者）が週1回の教育相談と、その日とは別に1～2週間に1度、家庭訪問する機会があり、そのときに随時相談にのっていた。

2. 支援期間および支援場面

本研究における支援は、X年8月からX+1年7月まで、本児の家庭で母親が実施した。1日の大半を過ごしていた1階のリビングを支援場面とした。

3. アセスメントの実施と支援計画の立案

1) 生態学的アセスメント

支援開始前（X年5～6月）に母親からの聞き取りと家庭訪問時の直接観察から生態学的アセスメントを行った。

平日のスケジュールは、16時前に学校から帰宅し、それから10～15分程度でおやつを食べ、母親との家庭学習の時間を10分程度設けていた。その後、18時の入浴までの間の過ごし方は特に活動を設けておらず自由な時間だった。

学校から帰宅後の時間、本児と母親は主に1階のリビングで過ごすことが多かった。リビングの見取り図をFig. 1に示した。台所の入口に子ども用のゲートが設置されていた。これは本児が冷蔵庫を開けたり、棚を開けたりするためであり、特に棚の中には薬等、本児が勝手に触っては困る物、危険な物等を入れていた。また普段ほとんど使用しない物や触ってほしくないものは2階に置くようにしていた。そのため本児が2階に行けないようにリビングのドアに子

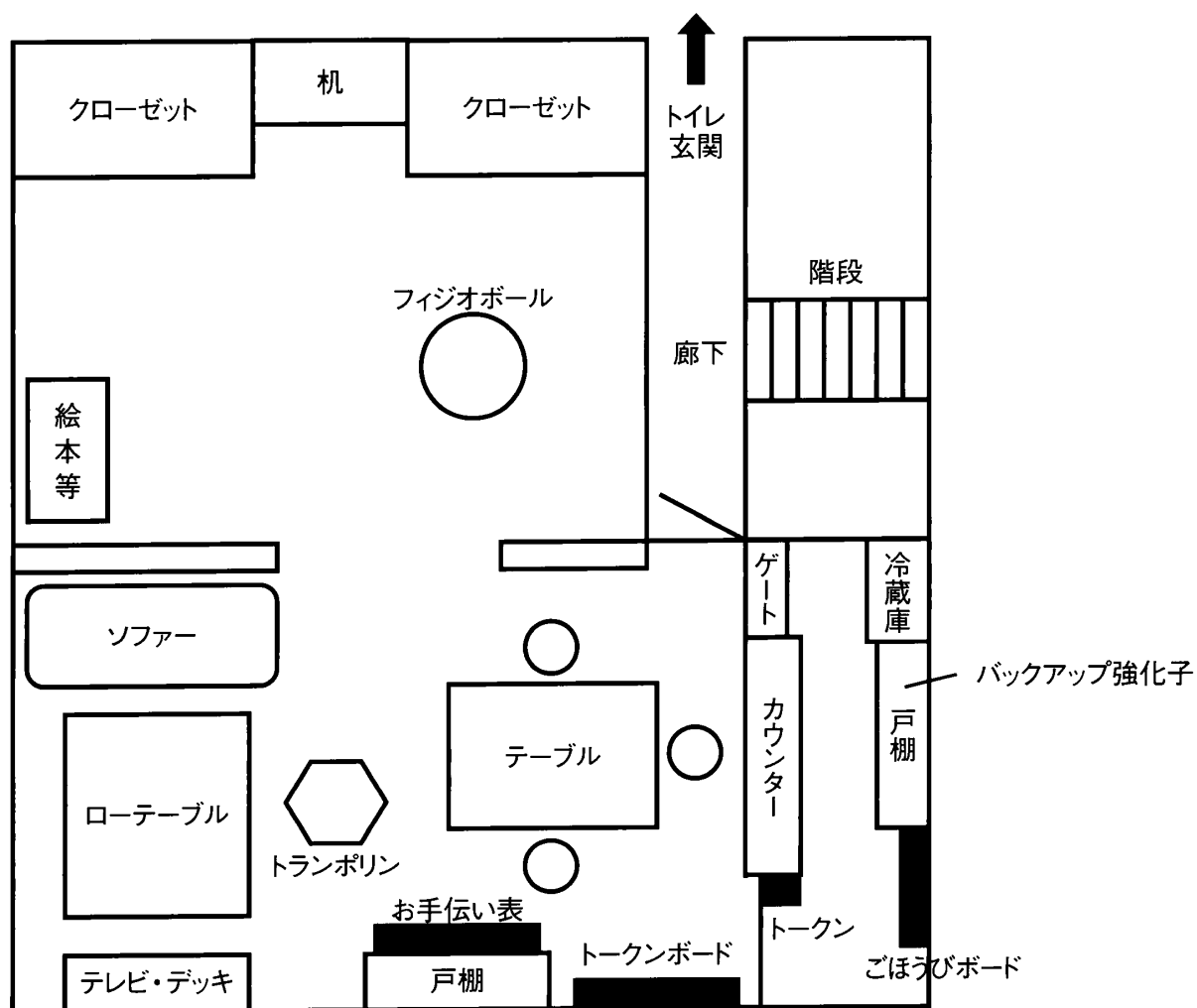


Fig. 1 部屋の見取り図

ども用の柵が設置されていた。

リビングは2部屋に分かれており、帰宅後の自由時間、本児はテレビ前のソファの上で好みのアイテム（新聞、広告、ストロー、空のペットボトル、お菓子の袋、腕時計、ネクタイ、音のなるおもちゃ等）を眺めていたりテレビを見たりしていた。これらのアイテムには本児は自由にアクセスできる環境にいた。また、おやつの時間に袋やペットボトルが空になると、すぐに母親に袋や容器を要求していた。それらの行動について母親は、物が増えすぎて片付かない、移動の際に手伝わないといけなから大変、と言いつつも、充足させていた。他にも、2階に置いてあるボックスティッシュ、洗剤、シャンプー等を欲しがり、母親に要求したり、自分で取りに行こうとして母親に追いかけてられて制止される、といった様子が観察された。また、夕方の時間になると隣の部屋に布団が敷かれ、その上で寝転がったり、性器を繰り返し触ったりしていた。

自由時間の間、母親は台所で食事の準備をしたり、ソファに座って本児と一緒にテレビを見たり、広告を見ながら話しかけたりする様子

がみられた。また、布団のシーツを敷く、食器の片付けなどのお手伝いを本児に頼むこともあった。

その他に家庭以外での様子として、祖父母宅では洗剤、薬、調味料等危険な物を勝手に取って口に入れてしまうことがあり、目を離すことができない、との報告があった。また、外出先でもトイレの石鹸を口に入れたりすることがあった。他にも自分の買いたいものが買えないとき、ほしいものが手に入らなかったとき（コンビニのビニール袋等）に、大きな声を出したり、その場に寝転がったりすることがあった。その際、母親は意図的に「無視する」あるいは「要求を充足させない」など、消去の対応をとっている、との発言があった。しかしそのような行動は、頻度は多くないもののなくならなかった。

2) 行動問題の機能的アセスメントと支援計画の立案

母親からの聞き取りと家庭訪問時の直接観察に行動問題の機能的アセスメントを実施し（X年7月）、その結果と結果に基づいた支援計画をFig. 2にまとめた。支援者が家庭訪問した際

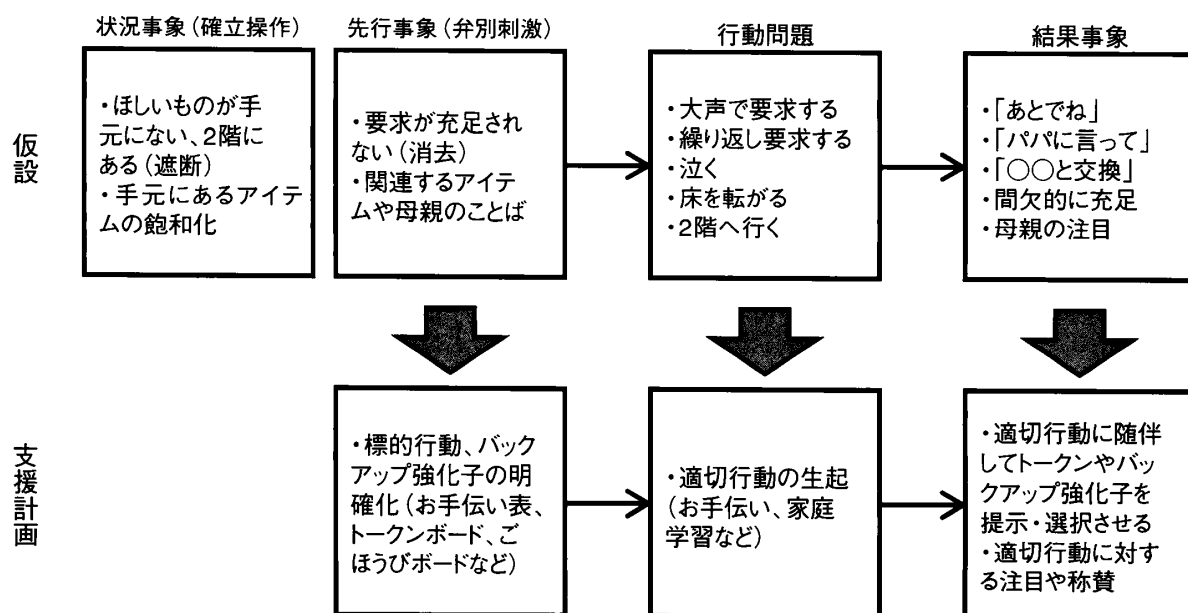


Fig. 2 機能的アセスメントに基づく仮説と支援計画

機能的アセスメントに基づく自閉性障害児に対するトークンシステムを用いた家庭内支援に関する検討

に直接観察し、充足できないアイテムの要求、大きな声を出す、2階へ行く等の行動問題の状況要因、先行事象、結果事象を特定し、分析した。その結果、帰宅後特にすることが決まっていな時間の中で、ほしいものが手元にない、それらが2階や手の届かないところにある、あるいは手元にあるアイテムの飽和化といった確立操作が働き、関連するアイテムの存在（例えば、広告を見ながら洗剤の写真を見つけて、母親に洗剤を要求すること）や母親の発言、あるいは要求が充足されないことが弁別刺激となり、これらの行動問題が生起していると考えられた。それらの行動に対して母親は、「あとでね」、「パパに言って」、「〇〇（類似した別のアイテム）と交換」等、そのときは充足されなくても、時間が空いて非随伴的に充足されたり、別のアイテムと交換することで充足されることもあった。充足されないアイテムもあったが、本児が2階に行けなかったり、家庭内が環境調整されていることで、そのアイテムが家庭にあるかどうかは本人にとってはわかりにくい状況だった。また、そのような本児の行動に対して、母親は無視することもあったが、「それはしないの」と言ったり、学校の話に切り替えようとする等、何らかの発言を返すことが多く、そのような行動自体が母親の「注目」として機能していることが考えられた。

以上のことを踏まえて、支援計画を立案し母親と協議を行った。はじめに、本児の行動問題の機能とそれに対する母親の対応（要求充足できないことがあるものは充足しないようにする、できるだけそのような行動に対しては無視する）について説明した。しかしそれだけでは、母親が本児の消去バーストに耐えられなかったり（「無視したらかわいそうに思えてきた」という発言があった）、父親や祖父母が結局アイテムを与えてしまっていたり等、強化してしまっていたことから問題解決には至らなかった。

したがって、母親の意見と実行可能性を考慮した上で、行動問題の消去よりも、自由時間に別の活動を提示することで行動問題を予防的に

防ぎ、適切な行動を生起させることで母親の注目等の正の強化機会を増加することを目標とした。別の活動として、すでに家庭で母親が行っていた家庭学習や食器の片付け等の簡単なお手伝いを毎日行うこととし、その中でトークン（マグネット）を導入することにした。すでに家庭で行っていた活動を標的行動として設定することで、母親の負担を減らし、実行可能性を高めることにつながると考えられた。トークンシステムについては大学の教育相談場面で理解していることが確認できていた。またトークンを使用することで、本児にとっても母親にとっても、適切行動の強化随伴性が明確になると考えられた。

はじめは母親の動機づけが高く、実行しやすいと考えられた家庭学習の中でトークンを使用し、1課題の中でバックアップ強化子（お菓子）を提示するようにした。その後、トークンの交換比率を変更させていくことを目標とし、帰宅後の1～2時間の中でお手伝いにトークンを提示し、トークンが2～4個たまったらバックアップ強化子（お菓子）を提示するようにした。お手伝いは、おやつ用の食器を片づける、布団を敷くのを手伝う、電気をつける・消すなど、本人にとって簡単で、母親が許容できる範囲内で行うように依頼した。これらの行動は、いわゆる「お手伝い」とは言えないものもあったが、本児の既存のレパトリーを母親の敷いた随伴性の中で行うことに意味があると考えられた。ここでは、母親の指示に従って強化されるという経験を積むことを第一の目標とした。しかし、それだけでは本児、母親ともに弁別刺激が不明確であると考えられたため、何をすればトークンが提示されるのか（標的行動の明確化）、それを行うことによって何が得られるのか（バックアップ強化子の明確化）を本児、母親ともに明確にすることを目標とした。すなわち、母親が本児の行動を分化強化していくために、子どもの標的行動が生起するための弁別刺激を整備することが母親の目標だった。

4. 介入手続き

1) トークンシステムの導入（家庭学習の中でバックアップ強化子と交換）

X年10月27日から家庭学習の中でトークンを導入した。家庭学習は、絵カードの命名訓練や平仮名の書字を行った。これはもともと母親が学習面に対する動機づけが高く、親子ともに強化機会が増加すると考えられたためである。教材や記録用紙は母親の負担にならないように、はじめは支援者が用意し、徐々に母親が用意するように依頼するようにした。トークンの使い方は、各試行で正反応に随伴してトークン（マグネット）を提示し、4～6個たまったらバックアップ強化子（お菓子）と交換するようにした。使用したトークンの教材をFig. 3に示した。トークンは家庭にあったマグネットを使用し、

トークンボードは支援者が作って渡した。トークンシステムの理解を促すため、はじめはトークンボードに「おかしカード」を貼っておき、トークンがたまったらカードを渡すことで、トークンを理解しているか評価できるようにした。

2) トークンの交換比率の変更①（帰宅後の時間内でバックアップ強化子と交換）

家庭学習の中でトークンを使用することが定着してきたことより、X+1年2月よりそれ以外の帰宅後の時間で、「お手伝い」を1回行うごとにトークンを1つ提示し、1日の中でバックアップ強化子（お菓子）が最低1回は提示されるように強化スケジュールを調節してもらった（トークン2～4個でバックアップ強化子と交換等）。何を「お手伝い」とするかについて

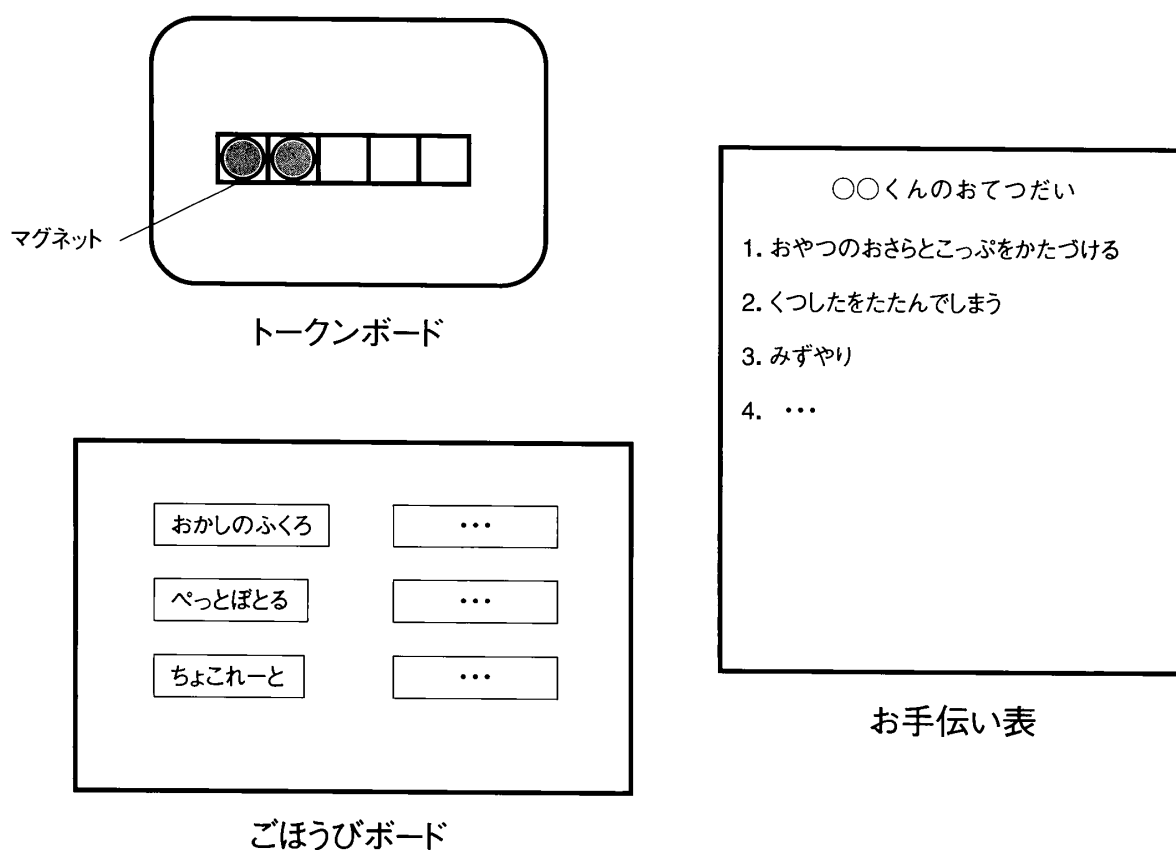


Fig. 3 使用した教材

*トークンボードは全介入場面において同じ形態のものを使用した。ごほうびボード、お手伝い表は「弁別刺激の整備」の介入時に導入した。

機能的アセスメントに基づく自閉性障害児に対するトークンシステムを用いた家庭内支援に関する検討

支援者は特に教示せず、母親が何をするか決めるように依頼した（X+1年1月中）。本児ができそうな活動はできるだけ母親が本児に指示して行うようにさせた。母親が本児の適切な行動に対してトークンを提示することで、強化機会を増やすように依頼した。

3) トークンの交換比率の変更②（日をまたいでバックアップ強化子と交換）

お手伝いに対してトークンを提示することで、本児が自発的にお手伝いをし、トークンをためるようになった、トークンがたまったらバックアップ強化子を要求するようになった、と母親から報告があった。また、それが約1か月続いていたことより、X+1年5月よりトークンをためる数を増やし、1日では全部たまらないように調節してもらった（トークン6個でバックアップ強化子と交換等）。次の日に残りの分をためて、バックアップ強化子と交換できるようにした。

4) 弁別刺激の整備

X+1年2月より、支援者と相談して決めたお手伝いのごほうびをもとに、母親がホワイトボードにお手伝いの項目を記入した「お手伝い表」と、バックアップ強化子の選択肢を平仮名カードにし、それらをボードに貼った「ごほうびボード」を作成し、リビングに設置した。教材と設置場所についてはそれぞれFig. 1と3に示した。また、トークンとバックアップ強化子は台所の棚に入れ、母親が管理できるようにした。ごほうびボードには、お菓子の袋や空のペットボトル等も含め、そのようなアイテムに関しては時間で制限することにした。制限の仕方は、アイテム提示後、20分間タイマーをセットし、タイマーが鳴ったら母親に返すという方法を用いた。タイマーはもともと特別なごほうび（特定のおもちゃやボックスティッシュ等）を提示する際に使っていたため、本児も理解していた。

5. データの収集と従属変数

1日の中で生起する行動問題（充足できない要求をする、大きな声で要求する、2階へ勝手に

に行く、押し入れを勝手に開ける等）の頻度を測定することとした。中でもそれらの行動が比較的多く生起する、帰宅後のおやつを食べてから、お風呂に入るまでの約1時間の中で測定した。「充足できない要求」の定義は、事前に母親に聞き取りを行い、本児が要求されても充足できないアイテムの名前（例えば、薬や洗剤の名前）を母親に言うこと、とした。測定方法は母親が家庭で使用しているビデオで撮影し、週1回の教育相談の際に持参してもらった。そして受け取ったビデオをもとに支援者がデータを測定し、翌週返却した。外出した日や母親が忙しい日などは無理して撮影しなくてもよいことを伝えた。以前別の課題で、家庭での様子をビデオ撮影してもらったことがあったため、母親はビデオの操作には慣れており、本児もビデオがあっても操作しようとせず、ビデオの存在に慣れていたと考えられた。また、お手伝いにトークンを随伴させていた時期は、他の課題との関係でビデオ、記録を中止しており、5～6月（「トークンの交換比率変更②」の期間）はビデオの関係で母親に行動問題の頻度の記録を依頼した。

また、本児の行動問題と適切行動に対する母親の強化回数について、介入前（X年8月10日）と介入後（X+1年7月27日）とで比較した。本児の行動問題に対して、消去（無視）できていない行動を「不適切な強化」とし、本児の適切行動に対する称賛や注目を「適切な強化」とし、その日の合計を算出した。介入後のデータを7月27日にした理由は、家庭学習の場面、お手伝いの場面の両方がビデオの映像に映されていたためである。

Ⅲ. 結 果

行動問題の頻度の経緯をFig. 4に、母親の強化回数をFig. 5に示した。ベースラインでは、主治医の写真を泣きながら要求する様子がみられた（消去バースト）。それに対し母親は、無視したり、「ない」と返していた。その後、ベースラインの時期にみられたような、泣いて要

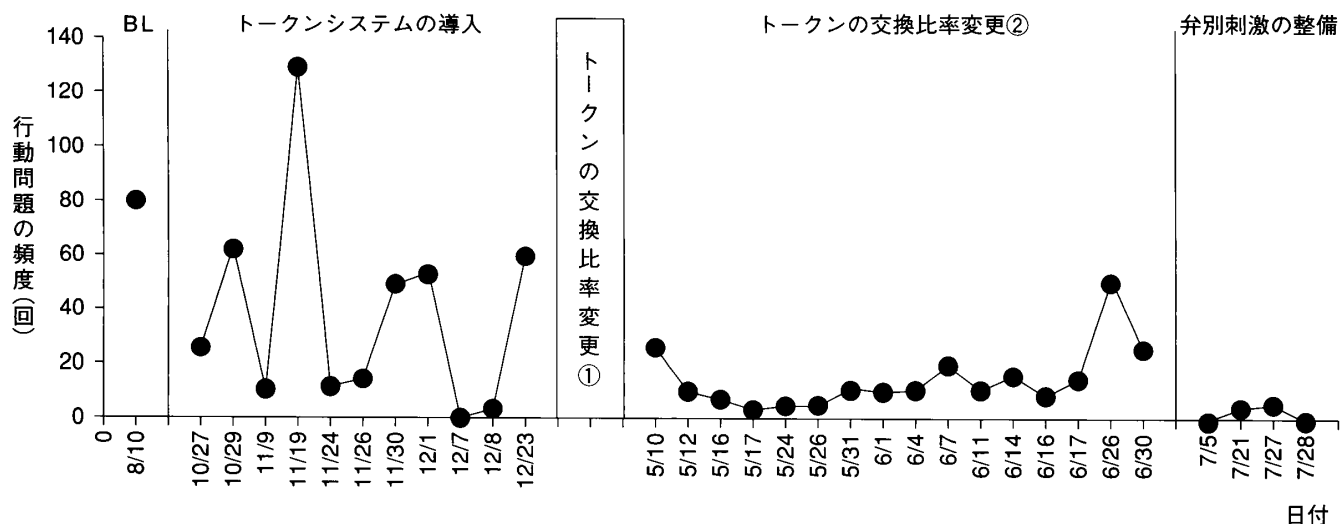


Fig. 4 行動問題の頻度

*「トークンの交換比率変更①」の期間は2月～4月の約2か月間だった。

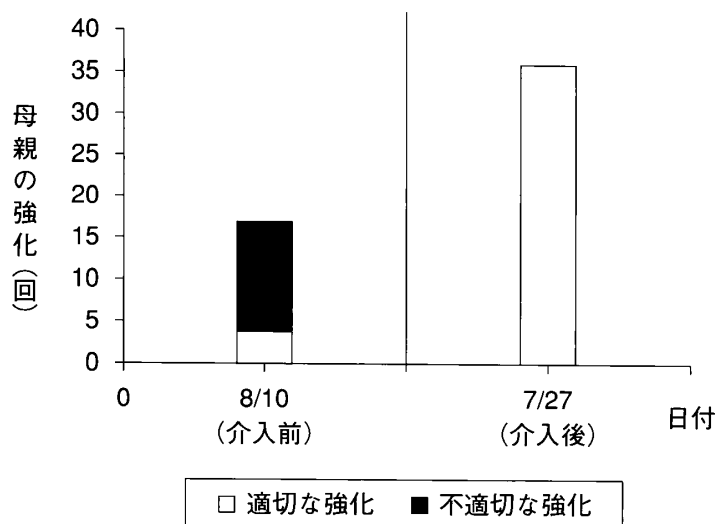


Fig. 5 母親の強化回数

求したり、部屋中を走り回る等といった行動はほとんどなくなったが、大きな声を出して要求することはたまにみられていた。また、同じアイテムを何度も要求する行動は変わらず多かった。12月7日は0回となっているが、この日は性器を繰り返し触ったり、突然笑いだし、部屋の中をとび跳ねまわるといった自己刺激的な行動が多かった。この時期は薬を変えた時期とも重なっていた。結局その薬は本児には合わなかったという主治医の判断で投薬を中止し、元の

薬に戻すことになった。家庭学習の中でトークンを使った時期は、その日によって頻度が大きく変動していた。多い日は何度も要求したり、大きな声を出したりする様子がみられ、それに対して母親は話をそらそうと、別の話題を話す様子がみられた。しかしそれでも要求は続いており、母親が「うるさいなあ」、「ママつかれちゃった」等の発言もみられた。

一時期、記録・データはないものの、お手伝いに対してトークンを提示するようになって、

行動問題は大きく減少した。また、本児の自発的なお手伝い行動の増加やそれに対する母親の称賛といった正の強化が増加していた。しかしトークンを入れただけでは、充足できない要求の頻度は0にはならず、後半は増加傾向にあった（6月後半）。したがって、お手伝い表とごほうびボードを作成し、どのお手伝いをしたらバックアップ強化子が提示されるかを明確にした（弁別刺激の整備）。その結果、本人の手元にあるアイテムの多くがごほうびに含まれたにも関わらず（アイテムの遮断化）、それらを要求することはほとんどなくなった。たまに要求することがあっても、母親から「（トークンが）5つたまってからでしょ」と言われればあきらめて、テレビを見に行く等別の行動に切り替える様子がみられた。

また、介入終了後に母親に本支援についてインタビューしたところ、「今のやり方に変えて、要求しても5個たまってからね、といえあきらめてくれるようになったから私も楽です」、「本人もトークンやお手伝い表の意味がわかっているみたい」、「今後お金に変えていきたい」等、トークン導入に対するポジティブな発言がみられ、介入の妥当性も示された。

IV. 考 察

本研究では、物の要求や母親からの注目で維持された行動問題のある自閉性障害男児とその母親に対して、適切行動の生起機会の設定とそれに対するトークンシステムを用いた支援を行った。その結果、行動問題は減少し母親との適切な相互作用が増加した。行動問題の消去といった事後的な対応をとらず、家庭学習やお手伝いといった、母親の正の強化が受けられやすい行動の機会を設定することで、親子の適切な相互作用が増加したと考えられた。また、母親による正の強化を称賛だけではなく、トークンという「ツール」を用いたことで、高畑・武蔵（2000）が示唆した親子の「相互強化的関係」の形成に効果があったと考えられた。

本介入は、Lucyshyn et al.（2007）の家族支

援における積極的行動支援の特徴である、対象に含める家族との協働、機能的アセスメント、支援計画と家族の生活との文脈適合性、多様な構成要素のある支援計画を取り入れたことで子どもの行動問題の減少と親子の適切な相互作用の増加に効果があったと考えられた。本介入における家族との協働、文脈適合性、母親の実行可能性とは、第一に母親の意見や考えを尊重した協働的話し合いと支援計画、手続きの立案が挙げられる。またその際に、すでに家庭内にある文脈や親子の相互作用の特徴、本児の既存のスキルや既存のルーチン（例えば、おやつ後の食器の片付け）を踏まえて、それらを取り上げながら話し合いを進めていった。本児の既存のスキルやルーチンを生かして、それをお母さんの指示に従ってトークンや称賛を意図的に随伴させた。そのように、さまざまな行動を幅広い意味での「お手伝い」としたことで母親の実行可能性が高まったと考えられた。介入前、母親は過去の履歴から「お手伝い」に対して抵抗があるという発言があった。そのため支援者が家庭でできる「お手伝い」は何があるか聞いたところ、はじめは「何もない」、「〇〇（本児の名前）にお手伝いをさせたくない」、「後から自分がやらないといけなくなるから…」、「いらいらしそう」等ネガティブな発言がみられていた。結局は母親が手伝わなければならないこと、洗濯物のたたみ方等本人のスキルに対して母親が許容できないこと、その中で不適切な行動が生起してしまうこと、結果的に母親が本児を叱責してしまうことが、これまで「お手伝い」を実行できなかった理由であった。したがって、本人がひとりで確実にできる簡単な「お手伝い」を行うことで、母親の実行可能性も高まったと考えられる。また、トークンに加え、「お手伝い表」や「ごほうびボード」が、母親の遂行を保障するための弁別刺激として機能していたと考えられる。教材もはじめは支援者が作成したが、徐々にフェイドアウトし、最終的には母親が教材を作成したことも意味があったと考えられる。最終的に、お手伝い表に提示されたお手

伝いには、本児がひとりでできないものも含まれていた（庭の野菜の収穫など）。しかし母親のほうから「今後必要になってくると思うから、自分と一緒にやろうと思う」等、「支援付きのお手伝い」も取り入れるようになった。母親自身も成功体験を積むことで、自発的な取り組みがみられるようになったと考えられた。

しかし本支援終了後、用意していた要求カード以外の物品を要求する頻度が増加したという報告があった。これは「ごほうびボード」に用意されているバックアップ強化子に本児が飽きてきたことや、本児の興味の広がりから、ボードに提示されていないアイテムで本児がほしいものが増えたということが考えられる。今後、強化子の飽和化を母親が意識しながら評価し、そのたびにボード上のカードを新しく作成していくといった工夫が必要になってくる。また、これまでに要求が間欠的、非随伴的に強化されてきたという履歴があるため（例えば、要求していたものが「誕生日プレゼント」や「パパが帰ってきたらね」で充足される）、そのような行動が消失することは難しいだろう。また、要求行動自体は本人が正の強化を得るため、そしてQOLを保障していくために重要である、ということ念頭において支援をしていく必要がある。何だったら要求できて、何だったら要求できないのか、また時と場合によっては要求できないことがあるということ等を、本人が見通しを持って要求することが必要になってくると考えられる。トークンシステムを継続する上での問題として、親の実行可能性を保障していくことが課題としてあげられてきたが（難波ら、2006）、本研究においては、トークンの使用に関する親の実行可能性は高かったものの、本児の要求行動の問題（要求できるものとできないものの区別がつきにくい、これまでの強化履歴）の難しさが挙げられた。このような本児の問題に随時対応していくためには、他者からの継続的な支援も必要だと考えられる。

以上の点を踏まえて、今後の課題を以下に述べる。第一に、今回は家庭内に絞って支援を行

ったことの限界についてである。ベースライン以降大きな行動問題が生起することはほとんどなかったが、これは家庭の中ではさまざまなことがルーチンになっていることが理由として考えられる。母親の消去の対応（無視する対応）が効いていたとも考えられるが、祖母の家に行ったときは本児が何をするかわからず、目を離すことができない、という発言から、本介入では家庭外での場面での問題を解決することができなかった。祖母の家には自宅とは環境が異なり、好みのアイテムも少ないことや自由な時間の過ごし方のレパートリーが少ないことで、そのような行動が生起してしまっていたと考えられる。したがって、今回の介入を踏まえて、他の場面においても同様の支援方針で支援計画を立案していくことが課題としてあげられる。

第二に、現在は母親のほうから提示して行っていることを、本児自身が見通しや目標を持って標的行動を遂行し、トークンをためていくことが今後必要になってくると考えられる。すなわち自己管理スキルの形成に向けた支援の必要性が挙げられる。本児はもともと大学でスケジュールの理解に向けた指導や家庭で週間、月間スケジュールを使用していたことより、それらをさらに発展させていく可能性が考えられる。トークンをお金に置き換えていく、短時間（1日や特定の時間内）のスケジュールから週あるいは月ごとのスケジュールなどを活用しながら、いつまでに、どのくらいためて、何をする、といったことを自分で決めることで、自由な時間や余暇の時間をより充実させていくことが期待できる。そのためのボトムアップ的な指導（お金、時間、スケジュールの指導）も合わせて行っていく必要性が考えられる。

V. 文 献

- Durand, V. M. & Carr, E. G. (1991) Functional communication training to reduce challenging behavior: Maintenance and application in new settings. *Journal of applied behavior analysis*, 24 (2), 251-264.
- 平澤紀子 (2003) 積極的行動支援 (Positive Behav-

機能的アセスメントに基づく自閉性障害児に対するトークンシステムを用いた家庭内支援に関する検討

- ioral Support) の最近の動向—日常場面の効果的な支援の観点から—. 特殊教育学研究, 41(1), 37-43.
- Lucyshyn, J. M., Albin, R. W., Horner, R. H., Mann, J. C., & Wadsworth, G. (2007) Family implementation of positive behavior support for a child with autism: Longitudinal single-case, experimental, and descriptive replication and extension. *Journal of Positive Behavior Interventions*, 9(3), 131-150.
- 松田光一郎・望月昭 (2008) 行動障害を呈する自閉症者への積極的行動支援—機能的アセスメントに基づくコミュニケーション行動の改善—. 立命館大学人間科学研究, 17, 117-128.
- 難波寿和・飯原有喜・岩橋由佳・井上雅彦 (2006) 発達障害児のきょうだい児に対する攻撃行動への行動論的アプローチ: 家庭場面への指導の効果の検討. 発達心理臨床研究, 12, 133-141.
- 奥田健次 (2006) 不登校を示した高機能広汎性発達障害児への登校支援のための行動コンサルテーションの効果: トークン・エコノミー法と強化基準変更法を使った登校支援プログラム. 行動分析学研究, 20(1), 2-12.
- 斉藤宇開・内田俊行 (2007) 自閉症教育のキーポイントとなる指導内容. 国立特殊教育総合研究所研究紀要, 34, 3-16.
- 佐藤克敏・是枝喜代治・斉藤宇開・徳永豊・廣瀬由美子・竹林地毅・涌井恵・小塩允護 (2006) 自閉症の児童生徒に対する指導内容・方法に関する検討. 国立特殊教育総合研究所紀要, 23, 39-48.
- 高畑庄蔵・武蔵博文 (2000) 生活技能支援ツールによるなわとび運動の習得家庭と家庭での長期的維持の検討. 特殊教育学研究, 37(4), 13-23.
- 2010.9.1 受稿、2011.1.29 受理 ——

Family-based intervention to use a token reinforcement system for a child with autism based on functional assessment

Akane UENO and Fumiyuki NORO

The purpose of this study is decreases of behavior problems which were maintained by demand and mother's attention, and increases of child-mother interaction for a child with autism and his mother. The support plan based on the result of functional assessment included taking an opportunity for his appropriate behaviors and using token reinforcement system which was contingent them. Mother and instructor developed detailed plan through discussions about mother's viability, contextual fit and existing skills. The procedure was constructed of using token reinforcement system in work at home and housework, delay a token, adjustment the discriminative stimulus. Results indicate improvements in the behavior problems and increases of child-mother interaction. Token reinforcement system functions as the discriminative stimulus for appropriate behavior and makes reinforcing interaction for mother and child.

Key words: autism, token reinforcement system, functional assessment, family-based intervention